

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

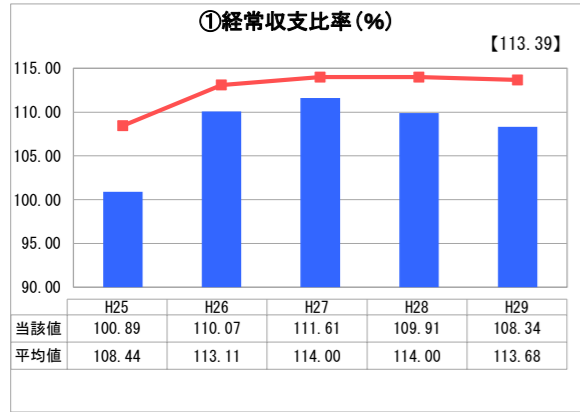
岐阜県 多治見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	91.73	99.82	3,110	

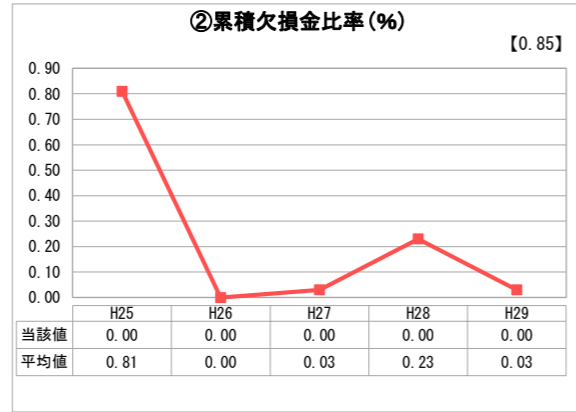
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,811	91.25	1,225.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,241	86.40	1,287.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成29年度全国平均

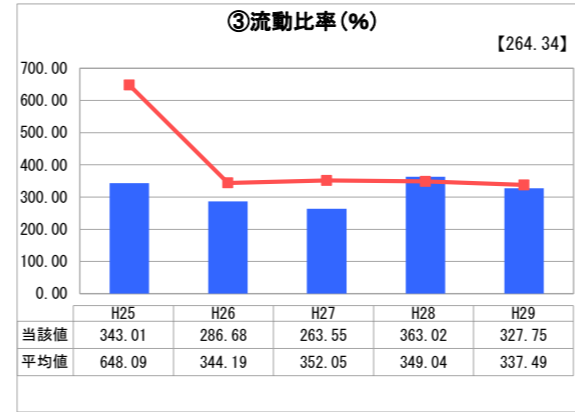
## 1. 経営の健全性・効率性



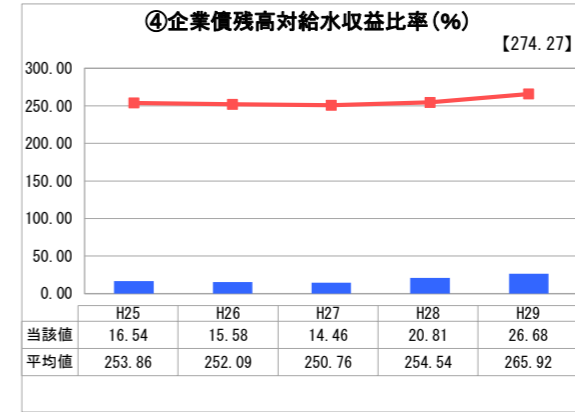
「経常損益」



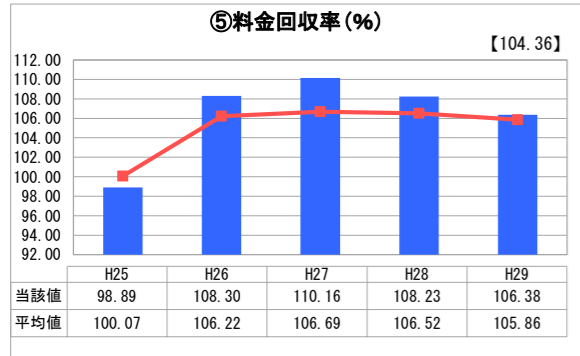
「累積欠損」



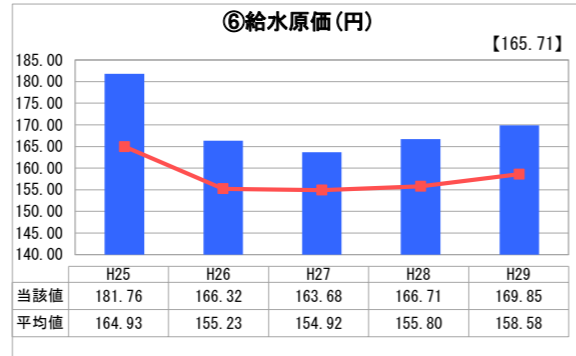
「支払能力」



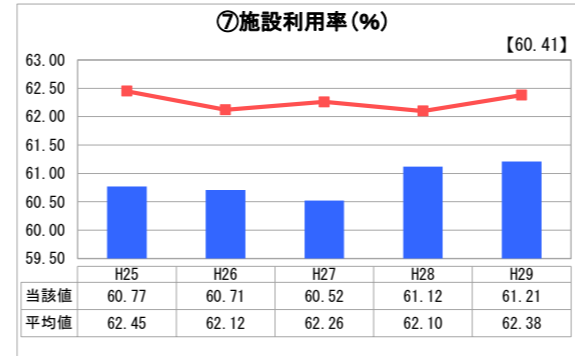
「債務残高」



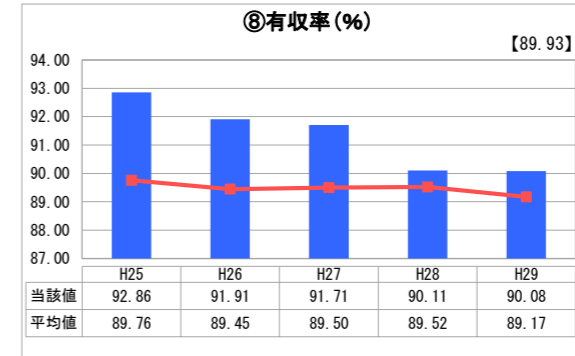
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

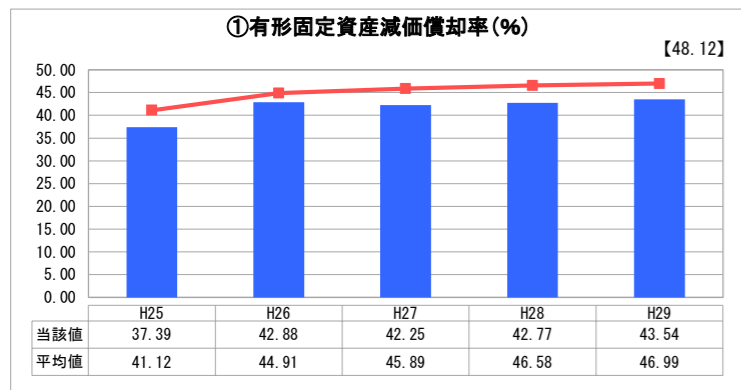


「施設の効率性」

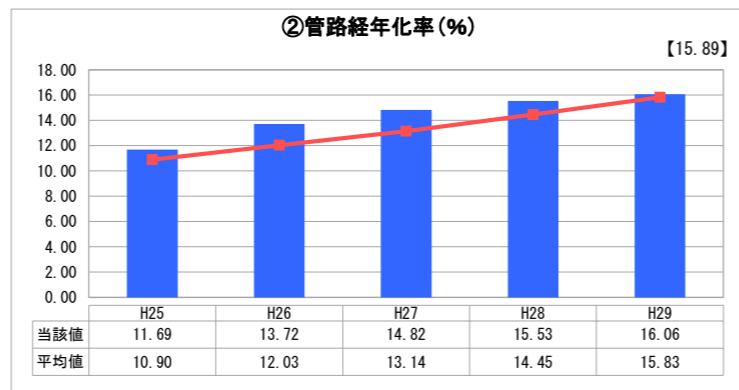


「供給した配水量の効率性」

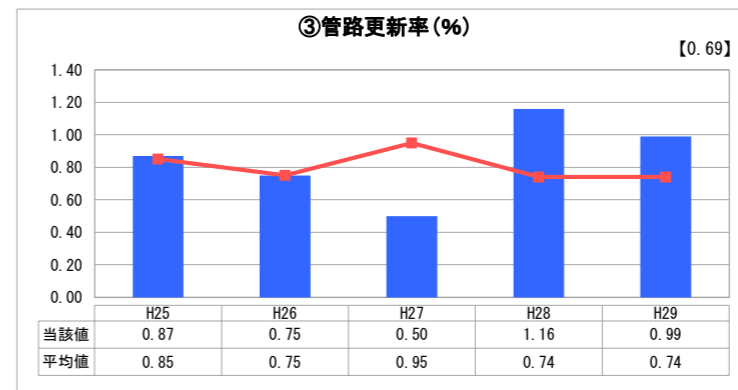
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当市水道事業の平成29年度の経営状況について、経常収支比率は100%を超えており、累積欠損比率についても前年度に引き続き0%と、経営の健全性を示す指標においては良好な水準であるといえます。しかし、経常収支比率については前年度より1.57%減少しています。これは営業費用の増加によるものですが、主なものを3つ挙げると、①受託工事として長瀬テクノパークの配水管整備事業を行い、前年度と比較して、受託工事費用全体で約47,700,000円の増加  
②隔月検針への移行に伴う、料金システムおよび検針システムの更新費用を計上 約11,400,000円  
③水道施設および水量器の修繕費用の増加 約2,600,000円  
などがあります。  
一方収入面では、長瀬テクノパークの配水管整備事業により、前年度と比較して、受託工事収益全体で約51,000,000円の増収となりました。  
平成29年度当市水道事業は平成28年度に引き続き、企業債の借入れを行いました。それにより企業債残高対給水収益比率が上昇していますが、依然類似団体と比較してもかなり低い数値となっています。流動比率も300%を超えるなど高い数値を維持しており、短期的な資金繰りの安定性は高いといえます。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年率をみると、右肩上がりで上昇しており、管路の老朽化が年々進行しています。管の老朽化に伴って地中の漏水が進行し、有収率も僅かながら低下しました。  
そうした状況の中で、管路更新率は0.99%と類似団体平均よりも高い数値を出すことができました。昨年度より0.17%低下した要因としては、平成30年度から実施予定の配水管布設替工事の詳細設計や、滝呂台配水池更新事業の詳細設計など、設計業務委託により多くの予算を投じたためです。来年度はこの設計をもとに、施設の更新や、管路の布設替を進めていきます。  
また、滝呂工区および脇の島工区の配水管布設工事を、工費の4分の1を岐阜県の交付金の補助を受けて施工しました。今後も交付金の対象となる事業については積極的に補助を利用し、計画的に管路の更新を進めていきます。

### 全体総括

当市水道事業は各指標の示すとおり、平成29年度時点の経営状況は、比較的良好な状態を保っています。しかし、収益性や効率性を表す指標は年々低下している状態が続いており、今後劇的に回復する見込みはありません。むしろ人口減少がさらに進み、料金収入が減少していくことが見込まれています。料金収入が減少しても、管路の更新費用や減価償却費等は固定費としてかかってくるため、今後も水道事業を安定的に継続していくためには、コストカットや新たな収益の確保、さらには水道料金の値上げも視野に入れ、様々な視点で対応を検討していく必要があります。  
その一環として平成30年度からは新たに再開検・閉栓手数料の徴収を開始し、隔月検針への移行も行いました。また、平成30年度以降、複数年にわたって新たな企業債の借入れを予定しています。今後も住民の皆様が安心して水道を使っていたけるよう、一層の経営努力をまいります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。